

(別冊 2)

令和 7 年度

羽生市水道事業会計決算書及び附属書類

羽 生 市

目次

1 決算書類

決算報告書 1

財務諸表

損益計算書 5

剰余金計算書 7

剰余金処分計算書（案） 8

貸借対照表 9

2 決算附属書類

事業報告書 15

その他の書類

キャッシュ・フロー計算書 27

収益費用明細書 29

資本的収支明細書 39

固定資産明細書 42

企業債明細書 43

議案第46号

令和7年度 羽生市水道事業会計利益の処分及び決算

1 決算書類

令和7年度 羽生市水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 水道事業収益	1,492,058,000	1,027,000	0	1,493,085,000	1,527,888,320	34,803,320	うち仮受消費税 及び地方消費税 122,435,875
第1項 営業収益	1,351,565,000	△ 70,705,000	0	1,280,860,000	1,351,940,853	71,080,853	うち仮受消費税 及び地方消費税 121,891,990
第2項 営業外収益	140,491,000	71,732,000	0	212,223,000	175,947,467	△ 36,275,533	うち仮受消費税 及び地方消費税 543,885
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	うち仮受消費税 及び地方消費税 0

支 出

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地方公営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 水道事業費用	1,327,377,000	26,036,000	0	0	0	1,353,413,000	0	1,353,413,000	1,263,473,218	0	89,939,782	うち仮払消費税 及び地方消費税 74,516,529
第1項 営業費用	1,274,771,000	26,036,000	58,717	△ 504,763	0	1,300,360,954	0	1,300,360,954	1,211,435,434	0	88,925,520	うち仮払消費税 及び地方消費税 74,473,078
第2項 営業外費用	51,055,000	0	0	504,763	0	51,559,763	0	51,559,763	51,559,763	0	0	
第3項 特別損失	551,000	0	0	0	0	551,000	0	551,000	478,021	0	72,979	うち仮払消費税 及び地方消費税 43,451
第4項 予備費	1,000,000	0	△ 58,717	0	0	941,283	0	941,283	0	0	941,283	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ り 繰 越 額 係 る 財 源 額	繼 続 費 通 繰 越 額 に 係 る 財 源 額	合 計			
第1款 資本的収入	429,316,000	0	429,316,000	0	0	429,316,000	429,431,440	115,440	
第1項 企業債	400,000,000	0	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000	0	
第2項 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 工事負担金	29,315,000	0	29,315,000	0	0	29,315,000	29,431,440	116,440	

支 出

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企 業 法 第26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 繰 越 額	合 計		地方公営 企 業 法 第26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的 支出	1,124,540,000	△42,900,000	0	0	1,081,640,000	415,972,000	101,140,000	1,598,752,000	958,103,382	161,671,800	109,315,000	270,986,800	369,661,818	うち仮払消費税 及び地方消費税 65,573,387
第1項 建設 改良費	913,004,000	△42,900,000	0	0	870,104,000	415,972,000	101,140,000	1,387,216,000	747,567,493	161,671,800	109,315,000	270,986,800	368,661,707	うち仮払消費税 及び地方消費税 65,573,387
第2項 企業債 償還金	210,536,000	0	0	0	210,536,000	0	0	210,536,000	210,535,889	0	0	0	111	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額528,671,942円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,777,408円、過年度分損益勘定留保資金435,925,480円、当年度分損益勘定留保資金29,969,054円で補てんした。

令和8年9月7日提出

埼玉県羽生市長 斎 藤 万紀子

令和 7 年度 羽生市水道事業会計損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益

(1) 給水収益	1, 149, 477, 964	
(2) 加入金	69, 410, 000	
(3) その他営業収益	11, 160, 899	1, 230, 048, 863

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	555, 880, 647	
(2) 配水及び給水費	90, 210, 613	
(3) 総係費	165, 288, 634	
(4) 減価償却費	323, 531, 503	
(5) 資産減耗費	2, 050, 959	
(6) その他営業費用	0	1, 136, 962, 356

営業利益		93, 086, 507
------	--	--------------

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1, 983	
(2) 他会計補助金	141, 147, 864	
(3) 長期前受金戻入	25, 602, 189	
(4) 雑収益	5, 579, 762	172, 331, 798

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,439,369		
(2) 雑支出	11,879,812	63,319,181	109,012,617
経常利益			202,099,124

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	434,570		
(3) その他特別損失	0	434,570	△ 434,570

当年度純利益			201,664,554
前年度繰越利益剰余金			960,288,315
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,161,952,869

令和 7 年度 羽生市水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜き)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		国庫県費 補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	他会計 負担金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,008,860,465	11,588,000	389,017,957	26,625,000	38,950,698	466,181,655	210,000,000	402,769,739	997,917,324	1,610,687,063	5,085,729,183
前年度処分額	27,629,009	0	0	0	0	0	10,000,000	0	△ 37,629,009	△ 27,629,009	0
議会の議決による処分額	27,629,009	0	0	0	0	0	10,000,000	0	△ 37,629,009	△ 27,629,009	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	△ 10,000,000	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組入資本金の組入れ	27,629,009	0	0	0	0	0	0	0	△ 27,629,009	△ 27,629,009	0
処分後残高	3,036,489,474	11,588,000	389,017,957	26,625,000	38,950,698	466,181,655	220,000,000	402,769,739	(繰越利益剰余金) 960,288,315	1,583,058,054	5,085,729,183
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	201,664,554	201,664,554	201,664,554
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	201,664,554	201,664,554	201,664,554
当年度末残高	3,036,489,474	11,588,000	389,017,957	26,625,000	38,950,698	466,181,655	220,000,000	402,769,739	(当年度未処分利益剰余金) 1,161,952,869	1,784,722,608	5,287,393,737

令和7年度 羽生市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜き)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,036,489,474	466,181,655	1,161,952,869
議会の議決による処分額	25,602,189	0	△ 175,602,189
減債積立金の積立			
建設改良積立金の積立			△ 150,000,000
組入資本金への組入れ	25,602,189		△ 25,602,189
処分後残高	3,062,091,663	466,181,655	(繰越利益剰余金) 986,350,680

令和 7 年度 羽生市水道事業会計貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	86,238,158		
ロ 立木	2,830,984	89,069,142	
ハ 建物	267,969,461		
減価償却累計額	△ 184,299,788	83,669,673	
ニ 構築物	13,107,531,614		
減価償却累計額	△ 7,099,447,837	6,008,083,777	
ホ 機械及び装置	4,918,281,263		
減価償却累計額	△ 2,664,333,333	2,253,947,930	
ヘ 車輛運搬具	6,080,827		
減価償却累計額	△ 5,776,787	304,040	
ト 工具器具及び備品	7,873,288		
減価償却累計額	△ 7,479,625	393,663	
チ 建設仮勘定	128,855,837	128,855,837	
有形固定資産合計			8,564,324,062
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	203,400	203,400	
無形固定資産合計			203,400
固定資産合計			8,564,527,462

2 流動資産

(1) 現金 預金

イ 現金 預金	1, 789, 825, 670	1, 789, 825, 670
---------	------------------	------------------

(2) 未収金

イ 営業未収金	25, 532, 479	
貸倒引当金	△ 5, 445, 910	
ロ 営業外未収金	16, 975, 617	
ハ その他未収金	4, 801, 050	41, 863, 236

(3) 貯蔵品

イ 原材料	26, 982, 662	
ロ 備品	1, 175, 285	
ハ 貯蔵量水器	1, 630, 945	29, 788, 892

(4) 前払金

イ その他前払金	139, 636, 365	139, 636, 365
----------	---------------	---------------

流動資産合計		2, 001, 114, 163
資産合計		10, 565, 641, 625

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4, 298, 622, 223	4, 298, 622, 223	
固定負債合計			4, 298, 622, 223
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	227, 547, 586	227, 547, 586	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	78, 724, 794		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	5, 388, 139	84, 112, 933	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6, 208, 877		
ロ 法定福利費引当金	1, 204, 808	7, 413, 685	
(4) 預り金			
イ 下水道預り金	32, 676, 560	32, 676, 560	
流動負債合計			351, 750, 764
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1, 707, 799, 067	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1, 079, 924, 166	
繰延収益合計			627, 874, 901
負債合計			5, 278, 247, 888

	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	8,719,258		
ロ 繰入資本金	347,100,000		
ハ 組入資本金	2,680,670,216	3,036,489,474	
資本金合計			3,036,489,474
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫県費補助金	11,588,000		
ロ 工事負担金	389,017,957		
ハ 受贈財産評価額	26,625,000		
ニ 他会計負担金	38,950,698		
資本剰余金合計		466,181,655	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	220,000,000		
ロ 建設改良積立金	402,769,739		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,161,952,869		
利益剰余金合計		1,784,722,608	
剰余金合計			2,250,904,263
資本合計			5,287,393,737
負債資本合計			10,565,641,625

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～65年

機械及び装置 8～50年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

III 貸借対照表関連

1 引当金の目的使用による取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として18,556,715円を支給することになったので、賞与引当金5,984,225円を取崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,542,730円を支出することになったので、法定福利費引当金1,151,317円を取崩した。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、債権の不能欠損による損失として、貸倒引当金968,560円を取崩した。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース契約に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

該当事項なし

2 決算附属書類

令和7年度 羽生市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

○ 利用状況

年度末における給水戸数は25,445戸、給水人口53,480人で、行政区域内人口53,492人に対する普及率は99.9%となり、前年度に比し給水戸数で598戸増加、給水人口で25人の減少となりました。

○ 施設整備事業

老朽管の布設替を280m、また配水管が不足している箇所への新設管布設を1,179m行いました。

○ 経営経理状況

収益的収入及び支出は、収入1,402,380,661円(税込み収入1,527,888,320円)、支出1,200,716,107円(税込み支出1,263,473,218円)となり、差引純利益は201,664,554円となりました。

資本的収入及び支出では、税込み収入429,431,440円、税込み支出958,103,382円で、不足額528,671,942円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,777,408円、過年度分損益勘定留保資金435,925,480円、当年度分損益勘定留保資金29,969,054円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績は、経営の健全化を示す経常収支比率が、原料価格高騰による動力費、委託料等の経常費用が増加しているものの、前年度比7.35ポイント増の116.84%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。大幅に上昇した要因は、令和6年12月に実施した水道料金の改定（平均改定率22%）によるものです。

しかし、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比4.96ポイント減の97.85%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄える状況である100%を下回ってしまいました。この要因は、令和7年5月・6月及び令和8年2月・3月に実施した物価高騰等重点支援のための水道基本料金免除（4か月分）により、供給単価が下がったことによるものです。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.32ポイント減の54.41%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比0.09ポイント減の0.81%となっています。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.05ポイント増の0.09%となっています。

施設の老朽化が進んでいるため、浄水場施設更新事業基本計画、今後策定する管路耐震化・更新計画等に基づき、施設の更新を継続して実施します。また、将来の更新需要の増大に備え、羽生市水道ビジョン・経営戦略を見直し・改訂することにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、計画的な施設更新を推進してまいります。

経営指標の推移

事 項	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
経常収支比率	112.15%	108.24%	110.45%	109.49%	116.84%
料金回収率	103.67%	94.25%	92.50%	102.81%	97.85%
有形固定資産減価償却率	52.47%	53.42%	56.70%	54.73%	54.41%
管路経年化率	1.11%	1.07%	1.06%	0.90%	0.81%
管路更新率	0.20%	0.03%	0.12%	0.04%	0.09%

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第46号	令和6年度羽生市水道事業会計利益の処分及び決算	令和7年8月26日	令和7年9月22日
議案第58号	羽生市給水条例の一部を改正する条例	令和7年8月26日	令和7年9月22日
議案第69号	令和7年度羽生市水道事業会計補正予算（第1号）	令和7年11月25日	令和7年12月12日
議案第79号	令和7年度羽生市水道事業会計補正予算（第2号）	令和7年12月12日	令和7年12月12日
議案第7号	令和8年度羽生市水道事業会計予算	令和8年2月24日	令和8年3月19日
議案第14号	令和7年度羽生市水道事業会計補正予算（第3号）	令和8年2月24日	令和8年3月19日

(4) 行政官庁認可事項

申請等年月日	申請先等	件 名	許認可等年月日
令和7年7月23日	埼玉県知事	令和7年度水道事業債の起債に対する協議について	令和7年9月2日

(5) 職員に関する事項

イ 職員配置状況（令和7年4月1日）（単位：人）

区分 年度	課 長	営業係	工務係	計
令和7年度	1	4	6	11
令和6年度	1	3	6	10
比較増減	0	1	0	1

ロ 給与ベース（令和7年4月1日）・給与表改定なし

（本ベースは、本俸のみ）

給 料 月 額	人 員	ベ ー ス
3,358,900円	11人	305,355円

- (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 主要建設工事の概況

工 事 名	工 事 概 況	事業費(税込み)	着工年月日	完成年月日	施 工 業 者
配水管布設工事 (北-3)	岩瀬土地区画整理事業地内 D I P φ 200 mm L = 90.0 m H P P E φ 100 mm L = 185.0 m ほか	円 17,545,000	令和 6.9.17	令和 7.12.22	(株) 長 沢 組
配水管布設工事 (北-8)	岩瀬土地区画整理事業地内 D I P φ 150 mm L = 72.0 m H P P E φ 75 mm L = 8.0 m ほか	8,360,000	7.6.11	7.12.12	(有) 川 島 工 業
配水管布設工事 (その3)	羽生市大字町屋地内 (一般県道加須羽生線) D I P φ 100 mm L = 20.0 m ほか	10,230,000	7.7.17	8.1.27	(有) 川 島 工 業
配水管布設工事 (その4)	羽生市大字藤井下組地内 (市道0118号線) D I P φ 100 mm L = 30.0 m D I P φ 75 mm L = 176.0 m ほか	19,910,000	7.10.22	8.2.24	(株) 長 沢 組
配水管布設替工事 (その2)	羽生市大字上川俣地内 (市道0101号線) D I P φ 250 mm L = 183.0 m D I P φ 200 mm L = 2.0 m ほか	31,823,000	7.6.11	7.12.16	(有) 長 峯 設 備
配水管切廻し工事 (その1)	羽生市大字須影地内 (一般国道125号バイパス外) H I V P φ 40 mm L = 370.0 m H I V P φ 25 mm L = 238.0 m ほか	31,152,000	6.12.19	7.8.25	(株) 長 沢 組
給水管切廻し工事 (その1)	羽生市大字下川崎地内 (市道4357号線外) H I V P φ 50 mm L = 140.0 m H I V P φ 40 mm L = 72.0 m ほか	20,900,000	7.5.13	7.10.22	(株) 長 沢 組
配水管切廻し工事 (その2)	羽生市大字須影地内 (一般国道122号線) D I P φ 150 mm L = 324.0 m ほか	30,800,000	7.5.13	7.12.15	(株) ハ ト リ
配水管切廻し工事 (その1)に伴う付帯工事	羽生市大字須影地内 (一般国道125号バイパス外) 給水管取出替工 1 式 ほか	979,000	7.8.8	7.9.18	(株) 長 沢 組

工 事 名	工 事 概 況	事業費(税込み)	着工年月日	完成年月日	施 工 業 者
第 2 浄 水 場 No. 6 ・ 7 配 水 ポ ン プ 更 新 工 事	羽生市大字下羽生134番地 第2浄水場 No. 6 ・ 7 配水ポンプ 1 式 No. 6 ・ 7 配水ポンプ盤 1 式 ほか	233,475,000	6.3.13	8.2.24	荏 原 商 事 (株)
中 岩 瀬 配 水 場 計 装 設 備 更 新 工 事	羽生市大字中岩瀬150番地 中岩瀬配水場 計装設備 1 式 自動制御盤 1 式 ほか	99,000,000	6.6.13	8.3.4	荏 原 商 事 (株)
中 岩 瀬 配 水 場 受 変 電 設 備 更 新 工 事	羽生市大字中岩瀬150番地 中岩瀬配水場 受変電設備 1 式 ほか	152,350,000	6.9.17	7.11.21	(株) ハ ト リ
第 2 浄 水 場 配 水 池 水 位 計 更 新 工 事	羽生市大字下羽生134番地 第2浄水場 配水池水位計 3 組 計装監視盤機能増設 1 式	8,580,000	7.8.18	8.2.13	荏 原 商 事 (株)

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年 度 末 給 水 人 口	53,480 人	53,505 人	△ 25 人	100.0 %	
年 度 末 給 水 戸 数	25,445 戸	24,847 戸	598 戸	102.4	
年 間 配 水 量	8,061,318 m ³	8,010,431 m ³	50,887 m ³	100.6	
1 日 平 均 配 水 量	22,086 m ³	21,946 m ³	140 m ³	100.6	
年 間 有 収 水 量	6,848,124 m ³	6,867,892 m ³	△ 19,768 m ³	99.7	
1 日 平 均 有 収 水 量	18,762 m ³	18,816 m ³	△ 54 m ³	99.7	
有 収 率	85.0 %	85.7 %	△ 0.7 ㇿ	99.2	
1 日 最 大 配 水 量	25,827 m ³	23,980 m ³	1,847 m ³	107.7	

$$\text{○ 供給単価 (円／m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 } 1,149,477,964 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,848,124 \text{ m}^3} = 167.85 \text{ 円}$$

$$\text{○ 給水原価 (円／m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用－長期前受金戻入 } 1,174,679,348 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,848,124 \text{ m}^3} = 171.53 \text{ 円}$$

(2) 事業収入に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

事 項		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較		備 考
項	目	金 額	構成率	金 額	構成率	金 額	比 率	
営 業 収 益		円 1,230,048,863	% 87.7	円 1,147,834,035	% 97.2	円 82,214,828	% 107.2	
	給 水 収 益	1,149,477,964	82.0	1,080,565,601	91.5	68,912,363	106.4	
	加 入 金	69,410,000	4.9	59,510,000	5.0	9,900,000	116.6	
	そ の 他 営 業 収 益	11,160,899	0.8	7,758,434	0.7	3,402,465	143.9	
営業外収益		172,331,798	12.3	33,109,192	2.8	139,222,606	520.5	
	受取利息及び配当金	1,983	0.0	540	0.0	1,443	367.2	
	他 会 計 補 助 金	141,147,864	10.1	0	0.0	141,147,864	皆増	
	長 期 前 受 金 戻 入	25,602,189	1.8	27,629,009	2.3	△ 2,026,820	92.7	
	雑 収 益	5,579,762	0.4	5,479,643	0.5	100,119	101.8	
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計		1,402,380,661	100.0	1,180,943,227	100.0	221,437,434	118.8	

(3) 事業費用に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

事 項		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較		備 考
項	目	金 額	構成率	金 額	構成率	金 額	比 率	
営 業 費 用		円 1,136,962,356	% 94.7	円 1,025,938,197	% 95.1	円 111,024,159	% 110.8	
	原 水 及 び 浄 水 費	555,880,647	46.3	533,974,580	49.5	21,906,067	104.1	
	配 水 及 び 給 水 費	90,210,613	7.5	56,471,083	5.2	33,739,530	159.7	
	総 係 費	165,288,634	13.8	103,474,189	9.6	61,814,445	159.7	
	減 価 償 却 費	323,531,503	26.9	330,074,911	30.6	△ 6,543,408	98.0	
	資 産 減 耗 費	2,050,959	0.2	1,943,434	0.2	107,525	105.5	
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
営業外費用		63,319,181	5.3	52,688,783	4.9	10,630,398	120.2	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,439,369	4.3	52,562,305	4.9	△ 1,122,936	97.9	
	雑 支 出	11,879,812	1.0	126,478	0.0	11,753,334	9392.8	
特 別 損 失		434,570	0.0	247,966	0.0	186,604	175.3	
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	過 年 度 損 益 修 正 損	434,570	0.0	247,966	0.0	186,604	175.3	
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計		1,200,716,107	100.0	1,078,874,946	100.0	121,841,161	111.3	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約（1,000万円以上）

契約年月日	契約金額（税込み）	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手	備 考
令和 7.5.13	20,900,000 円	給水管切廻し工事（その１）	(株) 長 沢 組	
7.5.13	30,800,000	配水管切廻し工事（その２）	(株) ハ ト リ	
7.6.11	30,360,000	配水管布設替工事（その２）	(有) 長 峯 設 備	
7.6.19	138,600,000	配水管布設工事（その１）	(株) ハ ト リ	
7.7.17	10,230,000	配水管布設工事（その３）	(有) 川 島 工 業	
7.8.8	31,152,000	配水管切廻し工事（その１）	(株) 長 沢 組	変 更 契 約
7.8.15	27,321,800	中岩瀬配水場盤内蓄電池更新工事	タフテクニカル(株)	
7.10.22	19,910,000	配水管布設工事（その４）	(株) 長 沢 組	
7.11.7	158,400,000	第１・２浄水場ろ過ポンプ等更新工事	荏 原 商 事 (株)	
7.12.1	31,823,000	配水管布設替工事（その２）	(有) 長 峯 設 備	変 更 契 約
7.12.4	376,200,000	第２浄水場中央監視操作施設等更新工事	荏 原 商 事 (株)	
7.12.12	233,475,000	第２浄水場No.6・7配水ポンプ更新工事	荏 原 商 事 (株)	変 更 契 約
8.1.26	85,250,000	県水受水流量計等更新工事	荏 原 商 事 (株)	

ロ 業務委託（1,000万円以上）

契約年月日	契約金額（税込み）	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手	備 考
令和 7.2.20	34,848,000 円	検 針 等 業 務	(株)日本ウォーターテックス	長期継続契約
7.2.27	63,360,000	浄水場及び配水場等運転管理業務	(株)カンエイメンテナンス	長期継続契約
7.4.8	29,032,300	水道料金調定システム及び水道事業 公営企業会計システム構築業務	(株)フューチャーイン	
7.6.6	10,890,000	第2浄水場・中岩瀬配水場 電気計装設備点検業務	荏 原 商 事 (株)	
7.6.20	13,420,000	水道管路診断情報管理業務	フジ地中情報(株)	
7.9.5	10,445,600	第2浄水場・中岩瀬配水場 電気計装設備点検業務	荏 原 商 事 (株)	変更契約
7.9.19	18,150,000	配水管洗管作業業務	フジ地中情報(株)	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

前 年 度 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高	本 年 度 残 高	備 考
4,336,705,698 円	400,000,000 円	210,535,889 円	4,526,169,809 円	

ロ 一時借入金
な し

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 収益的収入

他会計負担金（消火栓維持管理負担金）8,533,000円については、修繕費（課税仕入）に全額充当した。

他会計補助金（物価高騰対策等一般会計補助金）141,147,864円については、消費税法基本通達16-2-2（2）ニの方法により課税支出89,769,493円及び非・不課税支出51,378,371円に按分した。

ロ 資本的収入

工事負担金（国道125号バイパス整備に伴う水道施設等移設工事負担金等）29,431,440円については、工事請負費（課税仕入）24,630,390円及び委託料（課税仕入）4,801,050円に充当した。

5 付 帯 事 項

(1) 給水装置工事の概況

月別 区分	7年 4月	5	6	7	8	9	10	11	12	8年 1月	2	3	合計
新 設	件 26	7	22	11	14	17	22	26	19	15	12	24	215
改 造	件 19	19	5	17	5	8	17	5	15	9	9	22	150

(2) 月別給水戸数等調

月別 区分	7年 4月	5	6	7	8	9	10	11	12	8年 1月	2	3
給水区域内戸数	戸 24,856	24,900	24,929	24,964	25,317	25,338	25,364	25,377	25,376	25,320	25,316	25,447
給水戸数	戸 24,854	24,898	24,927	24,962	25,315	25,336	25,362	25,375	25,374	25,318	25,314	25,445
普及率	% 99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

令和7年度 羽生市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	201,664,554
減価償却費	323,531,503
資産減耗費	1,996,146
長期前受金戻入	△ 25,602,189
受取利息 (△)	△ 1,983
支払利息	51,439,369
未収金の増減額 (△は増加)	7,409,358
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,462,574
前払金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 792,051
引当金の増減額 (△は減少)	719,685
預り金の増減額 (△は減少)	6,644,341
小計	565,546,159
利息の受取額	1,983
利息の支払額	△ 51,439,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	514,108,773

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 749,724,387
負担金等による収入	26,755,855
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 722,968,532</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 210,535,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>189,464,111</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 19,395,648
資金期首残高	<u>1,809,221,318</u>
資金期末残高	<u><u>1,789,825,670</u></u>

令和 7 年度 羽生市水道事業会計収益費用明細書

収 益

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考	税区分
1 水道事業収益				1, 402, 380, 661		
	1 営業収益			1, 230, 048, 863		
		1 給水収益		1, 149, 477, 964		
			水道料金	1, 149, 477, 964	○ 水道料金	課 税
		2 加入金		69, 410, 000		
			加入金	69, 410, 000	○ 水道加入金	課 税
		3 その他営業収益		11, 160, 899		
			材料売却収益	0		
			手数料	2, 444, 300	○ 設計審査等手数料	非課税
			他会計負担金	8, 533, 000	○ 消火栓維持管理負担金	不課税
			雑収益	183, 599	○ コピー代等	不課税 (一部課税)
	2 営業外収益			172, 331, 798		
		1 受取利息 及び配当金		1, 983		
			預金利息	1, 983	○ 預金利息	非課税
		2 他会計補助金		141, 147, 864		
			他会計補助金	141, 147, 864	○ 物価高騰対策等一般会計補助金	不課税

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考	税区分
		3 長期前受金戻入		25,602,189		
			長期前受金戻入	25,602,189	○ 長期前受金戻入	不課税
		4 雑収益		5,579,762		
			手数料	5,164,000	○ 下水道使用料徴収事務受託手数料	課 税
			不用品売却収益	0		
			その他雑収益	415,762	○ 土地建物使用料等	課 税 (一部不課税)
	3 特別利益			0		
		1 固定資産売却益		0		
			固定資産売却益	0		
		2 過年度損益 修正益		0		
			過年度損益 修正益	0		

費 用

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考	税区分
1 水道事業費用				1,200,716,107		
	1 営業費用			1,136,962,356		
		1 原水及び浄水費		555,880,647		
			給料	7,004,400	(予算額 7,004,400) ○ 職員給 2 人	不課税
			手当	3,715,273	(予算額 3,715,273) ○ 扶養手当 276,000 ○ 地域手当 436,824 ○ 通勤手当 110,184 ○ 時間外勤務手当 734,914 ○ 期末手当 1,199,195 ○ 勤勉手当 958,156	不課税 " 課 税 不課税 " "
			賞与引当金 繰入額	1,010,136	(予算額 1,010,136) ○ 期末手当 558,262 ○ 勤勉手当 451,874	不課税
			法定福利費	2,023,655	(予算額 2,023,655) ○ 共済組合負担金 2,009,119 ○ 公務員災害補償負担金 14,536	非課税
			法定福利費 引当金繰入額	193,148	(予算額 193,148) ○ 共済組合負担金	非課税
			旅費	0		
			被服費	2,686	○ ヘルメット	課 税
			備消耗品費	7,482,252	○ 次亜塩素酸ナトリウム等 7,381,633 ○ 器具及び備品費 100,619	課 税

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考	税区分
			委託料	86,976,818	○ 水質検査等業務委託料 11,832,124 ○ 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,260,200 ○ 浄水場及び配水場等運転管理業務委託料 57,600,000 ○ 電気計装設備点検業務委託料 11,746,000 ○ 末端水質監視装置点検業務委託料 3,380,000 ○ 第2浄水場クレーン点検業務委託料 648,000 ○ 除草等業務委託料 510,494	課 税
			手数料	0		
			賃借料	60,858	○ 見沼代用水土地改良区借地料等	非課税
			修繕費	24,868,500	○ 第1浄水場配水池緊急修繕工事 1,350,000 ○ 第1浄水場空調機更新工事 1,450,000 ○ 第2浄水場空調機更新工事 1,400,000 ○ 第7水源ピットレスユニット緊急修繕工事 2,150,000 ○ 第1浄水場RC配水池防水緊急修繕工事 8,000,000 ○ 第2浄水場No. 1塩素接触地水位計緊急更新工事 1,480,000 ○ 第6水源取水水位計緊急修繕工事 1,790,000 ○ 第2浄水場4号取水流量計緊急修繕工事 2,000,000 ○ 第1浄水場建屋雨漏り修繕工事 1,150,000 ○ 第2浄水場監視モニター等更新工事等 4,098,500	課 税
			動力費	62,324,805	○ 電力料金等	課 税
			薬品費	0		
			材料費	0		
			負担金	56,716	○ 1級電気工事施工管理技術検定負担金等	非課税 (一部課税)
			受水費	360,161,400	○ 県水受水費	課 税
			雑費	0		

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考	税区分
		2 配水及び給水費		90,210,613		
			給料	3,458,400	(予算額 3,458,400) ○ 職員給 1 人	不課税
			手当	2,272,915	(予算額 2,272,915) ○ 扶養手当 276,000 ○ 地域手当 224,064 ○ 通勤手当 51,276 ○ 時間外勤務手当 691,111 ○ 期末手当 579,409 ○ 勤勉手当 451,055	不課税 " 課 税 不課税 " "
			賞与引当金 繰入額	496,864	(予算額 496,864) ○ 期末手当 279,310 ○ 勤勉手当 217,554	不課税
			法定福利費	1,115,036	(予算額 1,115,036) ○ 共済組合負担金 1,105,411 ○ 公務員災害補償負担金 9,625	非課税
			法定福利費 引当金繰入額	95,042	(予算額 95,042) ○ 共済組合負担金	非課税
			旅費	64,419	○ 普通旅費	課 税
			被服費	0		
			備消耗品費	369,388	○ 消耗品費 81,264 ○ 器具及び備品費 288,124	課 税
			燃料費	226,224	○ 車両用ガソリン代	課 税
			委託料	15,771,100	○ 満期量水器交換委託料	課 税
			手数料	47,360	○ 車検手数料等	課 税 (一部不課税)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考	税区分
			修繕費	64,526,507	○ 満期量水器購入費等 5,221,400 ○ 配水管修繕工事費 59,032,455 ○ 車検等整備費 272,652	課 税
			路面復旧費	880,000	○ 路面復旧工事	課 税
			材料費	854,558	○ 給配水管修繕材料費	不課税
			雑費	32,800	○ 自動車重量税	不課税
		3 総係費		165,288,634		
			給料	19,329,600	(予算額 19,329,600) ○ 職員給 5 人	不課税
			手当	10,146,402	(予算額 10,146,402) ○ 扶養手当 1,086,000 ○ 地域手当 1,282,536 ○ 住居手当 336,000 ○ 通勤手当 216,000 ○ 管理職手当 960,000 ○ 時間外勤務手当 398,873 ○ 期末手当 3,270,385 ○ 勤勉手当 2,596,608	不課税 " " 課 税 不課税 " " "
			賞与引当金 繰入額	2,922,314	(予算額 2,922,314) ○ 期末手当 1,624,709 ○ 勤勉手当 1,297,605	不課税
			報酬	28,500	(予算額 92,000) ○ 水道事業運営審議会委員報酬	不課税
			法定福利費	5,829,469	(予算額 5,829,469) ○ 共済組合負担金 5,783,266 ○ 公務員災害補償負担金 46,203	非課税
			法定福利費 引当金繰入額	571,083	(予算額 571,083) ○ 共済組合負担金	非課税

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考	税区分
			旅費	1,350	○ 普通旅費	課 税
			報償費	2,400	○ 報償品費	不課税
			被服費	14,220	○ 作業着等	課 税
			備消耗品費	1,121,215	○ 消耗品費 1,097,833 ○ 器具及び備品費 23,382	課 税
			燃料費	51,371	○ 車両用ガソリン代	課 税
			光熱水費	36,808	○ ガス料金	課 税
			印刷製本費	1,873,600	○ 水道料金等納入通知書兼領収書印刷費等	課 税
			通信運搬費	5,993,143	○ 郵便料 3,646,254 ○ 電話料等 455,889 ○ 専用回線料 1,891,000	課 税 (一部非課税)
			委託料	105,369,000	○ 消防用設備保守点検業務委託料 140,000 ○ 浄化槽保守点検業務委託料 35,000 ○ 検針等業務委託料 31,680,000 ○ 水道総合システム保守管理業務委託料 2,637,600 ○ 水道管路診断情報管理業務委託料 12,200,000 ○ 水道管路情報管理システム保守管理業務委託料 921,080 ○ 配水管洗管作業業務委託料 16,500,000 ○ 口座振替データ伝送サービス委託料 864,000 ○ コンビニ収納業務委託料 2,383,530 ○ データ伝送サービス（ADP）使用料 360,000 ○ 地方公営企業法会計支援業務委託料 745,000 ○ 消費税申告支援業務委託料 1,055,000 ○ 水道料金調定システム構築業務委託料 27,603,000 ○ 水道事業公営企業会計システム構築業務委託料 6,570,000 ○ 水道基本料金免除チラシ配布業務委託料 610,490 ○ 水道基本料金免除対応システム改修業務 1,064,300	課 税

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考	税区分
			手数料	1,341,423	○ 公金振込手数料 1,133,138 ○ パソコンサービス取扱手数料 180,000 ○ 浄化槽法定検査手数料 15,000 ○ 法定点検手数料等 13,285	課 税 (一部非課税)
			賃借料	4,036,680	○ 無停電電源装置賃借料 132,000 ○ 水道料金調定システム賃借料 1,170,480 ○ 水道会計システム賃借料 2,184,000 ○ 土木積算システム使用料 496,200 ○ 自動体外式除細動器(AED)賃借料 54,000	課 税
			修繕費	1,314,700	○ 第2浄水場管理棟男子トイレ修繕工事 1,182,000 ○ 火災報知器予備電池交換修繕等 132,700	課 税
			補償金	242,246	○ 損失補償金	不課税
			食糧費	1,834	○ 食糧費	課 税
			厚生費	16,740	○ テレビ受信料	課 税
			負担金	3,263,243	(うち退職手当負担金予算額 2,979,240) ○ 日本水道協会等負担金 258,560 ○ 羽生領島中領用排水路土地改良区排水負担金 25,443 ○ 退職手当負担金 2,979,240	不課税 (一部課税)
			保険料	379,646	○ 自動車損害保険料 119,185 ○ 火災保険料 118,211 ○ 水道賠償責任保険料 142,250	非課税
			貸倒引当金 繰入額	1,401,647	○ 貸倒引当金繰入額	不課税

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考	税区分
		4 減価償却費		323,531,503		
			有形固定資産 減価償却費	323,531,503	○ 建物減価償却費 4,591,298 ○ 構築物減価償却費 239,086,686 ○ 機械及び装置減価償却費 79,853,519	不課税
		5 資産減耗費		2,050,959		
			固定資産除却費	1,996,146	○ 構築物等除却費	不課税
			たな卸資産 減耗費	54,813	○ 中古量水器処分	不課税
		6 その他営業費用		0		
			材料売価原価	0		
			雑支出	0		
	2 営業外費用			63,319,181		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		51,439,369		
			企業債利息	51,439,369	○ 企業債利息	非課税
			借入金利息	0		
		2 雑支出		11,879,812		
			不用品売却原価	0		
			その他雑支出	11,879,812	○ 消費税及び地方消費税調整額	不課税
	3 特別損失			434,570		
		1 固定資産売却損		0		
			固定資産売却損	0		

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考	税区分
		2 過年度損益 修正損		434,570		
			過年度損益 修正損	434,570	○ 過年度還付金	課 税

令和7年度 羽生市水道事業会計資本的収支明細書

収 入

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考	税区分
1 資本的収入				429,431,440		
	1 企業債			400,000,000		
		1 企業債		400,000,000		
			企業債	400,000,000	○ 水道管路の耐震化事業 64,000,000 ○ 配水管整備事業 233,000,000 ○ 機械及び装置新設改良事業 103,000,000	不課税
	2 他会計出資金			0		
		1 他会計出資金		0		
			他会計出資金	0		
	3 他会計負担金			0		
		1 他会計負担金		0		
			他会計負担金	0		
	4 固定資産 売却代金			0		
		1 固定資産 売却代金		0		
			固定資産 売却代金	0		
	5 工事負担金			29,431,440		
		1 工事負担金		29,431,440		
			工事負担金	29,431,440	○ 国道125号バイパス整備に伴う水道施設等移設工事負担金等	不課税

支 出

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考	税区分
1 資本的支出				892,529,995		
	1 建設改良費			681,994,106		
		1 配水管布設費		227,622,338		
			給料	11,931,600	(予算額 11,983,000) ○ 職員給 3 人	不課税
			手当	6,399,428	(予算額 6,399,428) ○ 扶養手当 864,000 ○ 地域手当 767,736 ○ 通勤手当 105,828 ○ 時間外勤務手当 1,144,182 ○ 期末手当 1,963,293 ○ 勤勉手当 1,554,389	不課税 " 課 税 不課税 " "
			賞与引当金 繰入額	1,779,563	(予算額 1,790,000) ○ 期末手当 996,189 ○ 勤勉手当 783,374	不課税
			法定福利費	3,573,960	(予算額 3,604,465) ○ 共済組合負担金 3,541,777 ○ 公務員災害補償負担金 32,183	非課税
			法定福利費 引当金繰入額	345,535	(予算額 345,535) ○ 共済組合負担金	非課税
			旅費	0		
			被服費	0		
			備用品費	0		

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考	税区分
			委託料	13,400,000	○ 工事設計業務委託料 8 件	課 税
			工事請負費	188,999,092	○ 配水管布設工事請負費 6 件 113,950,001	課 税
					○ 配水管布設替工事請負費 1 件 28,930,000	
					○ その他工事請負費 3 件 46,119,091	
			負担金	1,193,160	(予算額 1,220,000) ○ 退職手当負担金	不課税
			雑費	0		
		2 営業設備費		454,371,768		
			量水器取付費	1,142,675	○ 量水器取付費	不課税
			機械及び装置 新設改良費	417,459,093	○ 中岩瀬配水場受変電設備更新工事 116,409,091	課 税
					○ 第2浄水場No. 6・7配水ポンプ更新工事 128,340,910	
					○ 中岩瀬配水場計装設備更新工事 75,636,364	
					○ 第2浄水場配水池水位計更新工事等 97,072,728	
			委託料	35,770,000	○ 浄水場施設更新事業基本計画策定業務委託料	課 税
			雑費	0		
	2 企業債償還金			210,535,889		
		1 企業債償還金		210,535,889		
			企業債償還金	210,535,889	○ 企業債償還元金	不課税

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土地	86,238,158			86,238,158				86,238,158
立木	2,830,984			2,830,984				2,830,984
建物	267,969,461			267,969,461	4,591,298		184,299,788	83,669,673
構築物	12,970,018,344	170,744,662	33,231,392	13,107,531,614	239,086,686	31,235,246	7,099,447,837	6,008,083,777
機械及び装置	4,411,225,903	507,055,360		4,918,281,263	79,853,519		2,664,333,333	2,253,947,930
車輛運搬具	6,080,827			6,080,827			5,776,787	304,040
工具器具及び備品	7,873,288			7,873,288			7,479,625	393,663
建設仮勘定	160,025,387	158,943,956	190,113,506	128,855,837				128,855,837
合 計	17,912,262,352	836,743,978	223,344,898	18,525,661,432	323,531,503	31,235,246	9,961,337,370	8,564,324,062

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
施設利用権 (電話加入権)	203,400				203,400
合 計	203,400				203,400

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
			前年度末償還高累計	当年度償還高				
平成 7 年度 政府資金第07003号	平成 8. 3. 14	円 67,200,000	円 63,386,369	円 3,813,631	円 0	% 3. 15	令和 8. 3. 1	
平成 8 年度 政府資金第08001号	9. 3. 25	115,300,000	102,850,874	6,138,029	6,311,097	2. 80	9. 3. 1	
平成 9 年度 政府資金第09001号	10. 3. 25	70,000,000	59,547,390	3,411,676	7,040,934	2. 10	10. 3. 1	
平成10年度 政府資金第10001号	11. 3. 25	119,800,000	96,192,975	5,718,128	17,888,897	2. 10	11. 3. 1	
平成11年度 政府資金第11001号	12. 3. 24	129,700,000	98,359,441	6,021,148	25,319,411	2. 00	12. 3. 1	
平成12年度 政府資金第12003号	13. 3. 26	64,800,000	46,818,195	2,878,847	15,102,958	1. 60	13. 3. 1	
平成13年度 政府資金第13001号	14. 3. 25	90,700,000	60,129,000	4,085,911	26,485,089	2. 20	14. 3. 1	
平成14年度 政府資金第14001号	15. 3. 25	75,900,000	49,101,808	3,211,193	23,586,999	1. 20	15. 3. 1	
平成15年度 政府資金第15001号	16. 3. 25	95,000,000	55,255,362	4,072,789	35,671,849	2. 00	16. 3. 1	
平成16年度 政府資金第16003号	17. 3. 25	51,800,000	27,795,129	2,181,177	21,823,694	2. 10	17. 3. 1	
平成17年度 政府資金第17001号	18. 3. 27	69,600,000	34,476,246	2,870,105	32,253,649	2. 10	18. 3. 1	
平成18年度 政府資金第18001号	19. 3. 26	92,100,000	41,902,160	3,719,423	46,478,417	2. 10	19. 3. 1	
平成19年度 政府資金第19001号	20. 3. 25	73,800,000	30,657,553	2,918,769	40,223,678	2. 10	20. 3. 1	
政 府 資 金 小 計	—	1,115,700,000	766,472,502	51,040,826	298,186,672	—	—	—

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償還終期	備 考
			前年度末償還高累計	当年度償還高				
	平成	円	円	円	円	%	令和	
平成9年度 公営企業金融公庫	10. 3. 25	30,000,000	28,366,214	1,633,786	0	2. 15	8. 3. 20	
平成10年度 公営企業金融公庫	11. 3. 24	80,200,000	71,597,965	4,256,094	4,345,941	2. 10	9. 3. 20	
平成11年度 公営企業金融公庫	12. 3. 22	80,300,000	67,628,838	4,139,950	8,531,212	2. 00	10. 3. 20	
平成12年度 公営企業金融公庫	13. 3. 22	55,200,000	44,042,573	2,720,984	8,436,443	1. 65	11. 3. 20	
平成13年度 公営企業金融公庫	14. 3. 22	104,300,000	76,966,781	5,230,080	22,103,139	2. 20	12. 3. 20	
平成14年度 公営企業金融公庫	15. 3. 25	134,100,000	95,178,489	6,278,606	32,642,905	1. 30	13. 3. 20	
平成15年度 公営企業金融公庫	16. 3. 23	95,000,000	61,604,017	4,504,511	28,891,472	1. 90	14. 3. 20	
平成16年度 公営企業金融公庫	17. 3. 23	73,200,000	43,670,663	3,426,984	26,102,353	2. 10	15. 3. 20	
平成17年度 公営企業金融公庫	18. 3. 23	85,400,000	47,269,928	3,907,338	34,222,734	2. 00	16. 3. 20	
平成18年度 公営企業金融公庫	19. 3. 23	68,600,000	34,700,895	3,080,207	30,818,898	2. 10	17. 3. 20	
平成18年度 公営企業金融公庫	19. 3. 23	34,300,000	17,302,178	1,540,922	15,456,900	2. 15	17. 3. 20	
平成19年度 公営企業金融公庫	20. 3. 25	70,700,000	32,753,978	3,108,723	34,837,299	2. 05	18. 3. 20	
平成19年度 公営企業金融公庫	20. 3. 25	500,000	230,935	21,987	247,078	2. 10	18. 3. 20	
平成20年度 地方公営企業等金融機構	21. 3. 25	155,000,000	65,778,749	6,686,403	82,534,848	1. 90	19. 3. 20	
平成21年度 地方公共団体金融機構	22. 3. 25	195,000,000	66,056,368	7,396,609	121,547,023	2. 10	22. 3. 20	
平成22年度 地方公共団体金融機構	23. 3. 24	390,000,000	119,716,247	14,603,477	255,680,276	1. 90	23. 3. 20	
平成23年度 地方公共団体金融機構	24. 3. 27	440,000,000	121,117,809	16,325,801	302,556,390	1. 70	24. 3. 20	
平成24年度 地方公共団体金融機構	25. 3. 26	190,000,000	46,256,825	7,012,039	136,731,136	1. 50	25. 3. 20	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
			前年度末償還高累計	当年度償還高				
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成 26. 3. 25	円 150,000,000	円 31,381,253	円 5,490,375	円 113,128,372	% 1. 40	令和 26. 3. 20	
平成26年度 地方公共団体金融機構	27. 3. 24	188,000,000	33,241,095	6,890,187	147,868,718	1. 20	27. 3. 20	
平成27年度 地方公共団体金融機構	28. 3. 24	228,000,000	36,480,000	9,120,000	182,400,000	0. 50	28. 3. 20	
平成28年度 地方公共団体金融機構	29. 3. 23	171,000,000	20,520,000	6,840,000	143,640,000	0. 60	29. 3. 20	
平成29年度 地方公共団体金融機構	30. 3. 26	352,000,000	28,160,000	14,080,000	309,760,000	0. 60	30. 3. 20	
平成30年度 地方公共団体金融機構	31. 3. 25	180,000,000	7,200,000	7,200,000	165,600,000	0. 40	31. 3. 20	
令和元年度 地方公共団体金融機構	令和 2. 3. 26	350,000,000	0	14,000,000	336,000,000	0. 30	32. 3. 20	
令和2年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 25	330,000,000	0	0	330,000,000	0. 50	33. 3. 20	
令和3年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 24	250,900,000	0	0	250,900,000	0. 70	34. 3. 20	
令和4年度 地方公共団体金融機構	5. 3. 23	149,700,000	0	0	149,700,000	1. 30	35. 3. 20	
令和5年度 地方公共団体金融機構	6. 3. 25	118,500,000	0	0	118,500,000	1. 40	36. 3. 20	
令和6年度 地方公共団体金融機構	7. 3. 24	29,400,000	0	0	29,400,000	2. 00	37. 3. 20	
令和7年度 地方公共団体金融機構	8. 3. 26	156,100,000	0	0	156,100,000	2. 90	38. 3. 20	
地方公共団体金融機構 小計	—	4,935,400,000	1,197,221,800	159,495,063	3,578,683,137	—	—	—

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
			前年度末償還高累計	当年度償還高				
令和 4 年度 ほくさい農協	令和 5. 3. 24	円 35,900,000	円 0	円 0	円 35,900,000	% 1. 30	令和 35. 3. 31	
令和 5 年度 ほくさい農協	6. 2. 22	248,900,000	0	0	248,900,000	1. 305	36. 3. 31	
ほ く さ い 農 協 小 計	—	284,800,000	0	0	284,800,000	—	—	—
令和 6 年度 埼玉りそな銀行	7. 3. 19	120,600,000	0	0	120,600,000	1. 636	27. 3. 31	
令和 7 年度 埼玉りそな銀行	8. 3. 26	103,000,000	0	0	103,000,000	1. 73	28. 3. 30	
令和 7 年度 埼玉りそな銀行	8. 3. 26	140,900,000	0	0	140,900,000	1. 899	38. 3. 31	
埼 玉 り そ な 銀 行 小 計	—	364,500,000	0	0	364,500,000	—	—	—
合 計	—	6,700,400,000	1,963,694,302	210,535,889	4,526,169,809	—	—	—